

平成20年度重点施策の体系

(単位:千円)

目的体系	政策	施策	事務事業	概要	部	平成20年度事業費
子育て・教育	子育て・教育	子育て支援事業	1 新生児訪問(ごんには赤ちゃん)事業	継続 助産師・保健師が生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児や妊婦に対する保健指導を行います。平成20年度は、これまでの取り組みに加え、担当者の研修(年2回)を実施し、援助技術の向上を図ることとします。	保健福祉部	3,506
			2 予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業	継続 予防接種や健診の場に保育士を配置し、子育て交流や安心の場を確保します。平成20年度は、市民協働の拡大と安全性により配慮した実施体制とします。	保健福祉部	1,330
			3 妊婦乳幼児委託健康診査事業(妊婦健康診査公費拡大)	継続 妊婦一般健康診査の公費負担の拡大(2回から5回)を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。	保健福祉部	32,780
			4 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	継続 3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用の市指定ごみ袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	保健福祉部	4,177
			5 子育て支援ホームページ作成事業	継続 子育て家庭の子育て力の強化を図るため、市ホームページに子育て支援のホームページを作成し、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で提供し、子育て家庭や地域の利用を促進します。	保健福祉部	1,200
			6 地域子育て支援センター運営事業	新規 平成20年4月にオープンする子育て総合支援センターを拠点として、子育て基盤整備、子育てサポート、地域交流などの事業を展開し、地域全体で子育てを支援できる基盤づくりを進めます。(地域子育てサロン事業は、本事業に統合)	保健福祉部	14,074
			7 仮称「北陽地区児童センター」整備事業	新規 児童数が年々増加している北陽地区に、放課後児童の居場所として、さらには地域の子育ての支援に係る活動拠点を確保するため、児童館整備を進めます。	保健福祉部	967
			8 放課後子どもプラン推進事業	継続 放課後の子どもの安全で豊かな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を展開します。	教育部	347
			9 子育て短期支援事業(シヨトステイ事業)	継続 保護者の疾病、仕事その他理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由により緊急一時的に保護することが必要な場合、または育児不安など身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設において短期間預かる体制を確保します。	保健福祉部	486
		仕事と家庭の両立推進事業	10 企業に対する仕事と家庭の両立推進事業	継続 企業の子育て支援に係る意識醸成を図るため、市及び企業関係者等で組織する推進協議会を設置し、講演会等の事業を実施するほか、「ファミリーフレンドリー企業認定制度」の導入の検討を進めます。(平成22年度導入予定)	保健福祉部 産業振興部	524
			11 母子家庭自立支援給付金事業	継続 母子家庭の経済的な安定と自立の促進を図るため、「自立支援教育訓練給付金」、「高等職業訓練促進給付金」及び「常用雇用転換奨励給付金」制度により就労支援を行います。	保健福祉部	3,536
			12 修学支援事業	継続 高校や大学などで学びたいという意欲があり、またその能力があるにもかかわらず、経済的事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して奨学金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、等しき教育を受けることができる環境整備を行います。	教育部	2,820
		教育活性化事業	13 幼稚園早期受け入れ支援事業	継続 幼児の社会的な適応の促進、幼児教育環境の充実、保護者の育児負担の軽減などを目的として実施してきた3歳未満児の幼稚園早期入園事業の特例措置が平成19年度末をもって特例措置が廃止となりましたが、引き続き幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受け入れを支援します。	教育部	1,785
			14 特別支援教育体制推進事業	継続 障がいのある子供達の社会参加を促すため、各小中学校が連携した総合支援体制を敷き、専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、相談窓口の強化を図るほか、計画に基づき支援員やヘルパーを配置します。また、支援体制を更に充実するため通い高等養護学校を誘致するとともに、保護者等を構成メンバーに特別支援教育を考える委員会を設置します。	教育部	13,160
			15 スクールカウンセラー配置事業	継続 いじめ・不登校等の要因が多様化・複雑化する中で、児童生徒の問題行動等の早期解消のため、これまでの派遣型のスクールカウンセラー 個体心理士による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを配置することにより、専門性の高い教育相談体制の充実・強化を図ります。	教育部	1,975
			16 心の教室相談員配置事業	継続 教員経験者など地域の人材を活用して心の教室相談員を市内小学校(13校)に配置し、問題行動等の前兆の把握に努め、身近な話し相手として心の悩みやストレス緩和など家庭、地域と連携した効果的な相談体制の充実を図ります。	教育部	3,753
			17 図書の実践	継続 読書や資料の活用を通して子どもたちの豊かな人間性や自ら学ぶ力を育むため、学校図書館の充実を図ります。	教育部	23,994
安心	安全・防災	建築物耐震改修促進事業	18 耐震改修促進計画策定事業	継続 建築物の防災を促進するため、耐震改修促進計画を策定し、公共建築物や民間建築物の耐震性の向上を図ります。	建設部	12,000
			19 小中学校耐震化推進事業	継続 小中学校施設の耐震診断を、優先順位に基づき段階的に実施し、その結果に基づき耐震補強設計、耐震補強工事を計画的に実施します(平成20年度 末広小・北栄小・取極小の二次診断、千歳小・桜木小の補強設計、日の出小・信濃小の補強工事)	教育部	188,576
		防災拠点整備事業	20 C経路まちづくり事業	継続 防災・救急訓練活動、自衛隊をはじめとする防災関係機関と自主防災組織、ボランティアとの連携を図る防災学習活動の拠点となる防災交流センター、屋外学習管理センター、訓練広場等の整備を行います(平成20年度、管理センター・誘導路実施設計、防災学習交流センター建築、広場等工事)	建設部	504,700
			21 災害応急対策用品等整備事業	継続 災害時に備え、救急救助用の物資及び資機材を備蓄・整備します。	総務部	3,247
			22 市民協働防災事業	継続 都市経営会議から市民協働のモデル事業として提言を受けた、市民主体の実行委員会を設置し、災害図上訓練(DI訓練)を実施・公開することにより、防災意識を高めるとともに市民協働の担い手育成を目指します。	総務部	450
		市民協働防災事業	23 自主防災組織育成事業	継続 災害発生時において、地域住民の生命、身体、財産を守るためには初動体制が重要であることから、自主防災組織を育成するとともにその活動の充実を図るため、組織を結成したコミュニティ協議会及び町内会等に対し防災資機材等を貸与します。	総務部	3,591
			24 災害時要援護者対策事業	新規 大地震等の災害が発生した際に、災害時要援護者の迅速な援護活動を行うために、災害時要援護者名簿の作成を進めるとともに、適切な運用を図るための災害時要援護者支援マニュアルを作成します。	総務部 保健福祉部	820
		救急体制整備事業	25 救急医療充実事業	新規 医療と行政とが救急医療に関する各種課題を協議検討する場として設置した千歳市救急医療体制協議会において、千歳市の救急医療体制等について検討を行うとともに、市民に対し救急医療に関する正しい意識を啓発するため(仮称)千歳市救急医療フォーラムの開催などの事業を実施します。	保健福祉部	112,052
			26 高規格救急自動車購入事業	継続 迅速確実な救急業務遂行を維持するために、経年使用により老朽化した高規格救急自動車(千歳救急2)を更新します。	消防本部	28,987
			27 AED(自動体外式除細動器)整備事業	継続 市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)本体と小児用パッドを計画的に配置するとともに、既設のAEDに係る消耗品を計画的に更新します。	消防本外部	6,954
防犯・交通安全対策事業	28 防犯・交通安全市民活動促進事業	新規 市民、事業者、市が協働して全体的な防犯・交通安全活動の推進を図るため、(仮称)千歳市防犯・交通安全推進会議を立ち上げるとともに、啓発パンフレットの作成等の事業を行います。	市民環境部	1,670		
	29 地域公共交通利用促進事業	新規 J8サミット等と連携した公共交通利用活性化シンポジウムの開催、バス利用マップの配布、利用しやすいバス路線を指した地域交通実態調査などを行い、自家用自動車の利用から公共交通機関の利用促進を図り、交通事故減少や渋滞緩和などとともにCO2など温室効果ガス排出削減を促進します。	市民環境部	1,942		
環境	温室効果ガス削減推進事業	30 温室効果ガス排出削減推進事業	新規 CO2など温室効果ガス排出削減を図るため国が実施している「チーム・マイナス6%」キャンペーンに参加し、全市民的取組みを促進します。京都議定書の約束期間のスタートとJ8サミットが開催される平成20年度は、家庭での環境配慮行動の普及のための、環境フェアin CHITOSEにて環境配慮活動に関するイベントを開催します。	市民環境部	322	
		31 環境教育推進事業	継続 将来を担う子どもたちが、身近な環境問題から地球規模の環境問題まで意識を持って行動するために実施してきた「こども環境教室」を基盤に、新たに「仮称」エココレジ制度」を設け、CO2削減をはじめとする環境配慮意識の醸成・拡大を図ります。	市民環境部	232	
	32 子ども会議開催事業	新規 学校関係者及びPTA等で実行委員会を組織し、「環境」、「自然環境」、「いじめ」などをテーマとした市内小中学校児童生徒等による子ども会議(シンポジウム)を開催します。	教育部	3,900		
	循環型社会形成推進事業	33 破砕処理施設整備事業	継続 環境センターで稼働している破砕処理施設の更新を行い、平成23年度中に稼働を開始する計画としています。新たな施設では、これまで直接埋立していた布巾・畳などの破砕処理による減容化、アルミ製やその他プラスチック製容器包装の選別・回収による資源化、処理品の梱包による飛散防止を徹底し、リサイクル率の向上並びに最終処分場の延命化を図ります。	市民環境部	60,000	
		34 ごみの発生抑制事業	継続 持続的発展が可能な循環型社会形成に向けて、千歳市循環型社会形成推進策2.0に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進・ノーマジック袋の支援・エコ商品認証制度の推進などごみ減量化の取組を進めます。	市民環境部	1,893	
		35 ごみ減量啓発事業	継続 「ごみ減量・リサイクル標語コンクール」の実施、小冊子の配布、出前講座、環境センター施設見学の積極的受け入れなど、学校教育の場やイベントなど様々な機会を利用し、ごみ減量化並びに資源化の普及啓発を行います。	市民環境部	430	
		36 資源物のリサイクル推進事業	継続 町内会をはじめ関係団体の参加による「千歳市資源回収システム意見交換会」により資源回収事業のより良い方法を検討し、新システムを確立します。また、事業者一般廃棄物の分別資源化、リサイクル取組団体の取組を市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。	市民環境部	79,609	
37 資源物再利用・再生利用の促進事業		継続 木綿混入率50%以上の古衣料の回収やペットボトルキャップ・廃機油の回収支援ならびに財団法人千歳市環境保全公社やリサイクルショップと連携した大型ごみのリサイクル化など、市民、事業者と協働してごみの分別排出の徹底、再利用・再生利用可能な物の拡大を図ります。	市民環境部	1,105		
活力	企業誘致	市民活動支援事業	38 ひと・まちづくりリーダー養成事業	継続 人の温もりで活力と心豊かさが実感出来るひとまちづくりを実現するため、ひとまちづくり基金を活用し、市民活動を高める市民のネットワークづくり、日頃の生活の中で組織・職場・地域等が持つエネルギーを十分発揮させるための「ひとまちづくりリーダー」を養成します。	教育部	1,200
			39 ものづくり産業集積事業	継続 自動車、エレクトロニクス関連産業等の「ものづくり企業」を対象として、企業信用調査により抽出した投資意欲の高い企業に対する誘致活動を重点的に実施します。	産業振興部	2,914
			40 工業団地リース事業	継続 企業の初期投資を軽減し企業誘致の推進を図るため、工業団地のリース方式を活用をPRし、利用拡大を図ります。	産業振興部	-
		初期投資軽減事業	41 市内空き工場活用事業	継続 市内の空き工場の情報を収集し、企業への情報提供を図ります。	産業振興部	-
			42 間接リース事業	新規 市又は土地開発公社が、リース事業者等に工業団地の土地を分譲又は長期リースし、リース事業者が土地・建物を合わせて立地企業にリースする方式を導入します。	産業振興部	-
		立地環境PR活動推進事業	43 企業誘致プロモーション事業	継続 平成17年度制作の立地環境PRビデオ(DVD)をメンテナンスの上、誘致対象企業に提供、千歳情報発信ブースで放映、産業展示会で放映するなど、企業誘致プロモーション活動を行います。また、工業団地ホームページにおいてWEB動画の配信等を行います。	産業振興部	2,341
			44 ボロピナイ園地整備事業	継続 支笏湖ボロピナイ園地の休憩所の再整備を行い、環境による園地整備の実施を働きかけ、ボロピナイ地区再整備を実現し、利用客のための快適な空間の創造と利便性の向上を図ります。	産業振興部	-
		支笏湖地区活性化推進事業	45 支笏湖温泉既存源泉調査事業	継続 市が所有する支笏湖温泉の既存源泉について、源泉の状態や正確な湧出量を把握し、今後の源泉の適正な管理に必要な調査を実施します。	産業振興部	82
			46 支笏湖活性化推進事業費	新規 平成20年度に開催されるJ8サミットを支援し、開催地の支笏湖の知名度向上を図るため、観光事業者とサミット関連商品等の検討を進めるとともに、5国語パンフレット作成、シンボルロゴマークの活用等の事業を展開します。	産業振興部	2,595
		にぎわいトライアングル事業	47 千歳市情報発信ブース事業	継続 千歳アウトレットモール・レラ・栄場をサーモンパークや中心市街地などに誘引し、まちの活性化を図るため、レラ内における情報発信ブースを活用し千歳のPRを行います。ブースの運営管理を行っている千歳情報発信ブース運営協議会に、ブースの外に飛び出す催事、提案するなどより有効なPR活動を促進します。	産業振興部	1,000
			48 道の駅管理運営事業	継続 道の駅サーモンパーク千歳、利用者を市内観光地、中心市街地、地域商店街等に誘引し滞在型観光客を増加させるため、リーフレットの増刷など利便性の向上を図るとともに、入り込み調査などを行います。	産業振興部	585
		農村観光振興事業	49 グリーンツーリズム促進事業	継続 グリーンツーリズム市町村計画に基づき、市街地調整区域における体験型観光施設等の充実を図り、都市と農村の共生・対流を促進します。特に、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際に、農業振興基金を活用して助成を行います。	産業振興部	10,450
50 観光振興アクションプラン推進事業	継続 観光振興アクションプランに基づき事業の推進と、観光客動向調査、観光マーケティング調査等の実施によりフォローアップを行います。		産業振興部	662		
観光PR活動推進事業	51 観光プロモーション事業	継続 外国人観光客への情報発信の充実を図るため、日・英・中(簡・體)の5種類の外国語ポケットブックを作成し、また、観光ホームページデータの外国語を含め更新します。	産業振興部	3,958		
	52 観光案内看板等整備事業	継続 平成20年度において支笏湖地区の老朽化した観光歓迎看板(2基)の撤去を行うとともに、新たに道道支笏湖公園線沿いに支笏湖までの距離情報を併記した観光歓迎看板を設置します。	産業振興部	3,426		
合計						1,152,107

市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち